



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ノザワ  
コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,074	10.0	1,780	76.8	1,938	68.9	874	79.8
2023年3月期	20,975	2.1	1,007	45.5	1,147	42.3	486	71.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,609百万円 (173.5%) 2023年3月期 588百万円 (58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	76.32		4.6	6.7	7.7
2023年3月期	42.68		2.6	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,477	19,809	67.2	1,717.28
2023年3月期	28,387	18,481	65.1	1,620.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,809百万円 2023年3月期 18,481百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,027	1,218	413	7,388
2023年3月期	782	333	474	6,993

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期				35.00	35.00	399	82.0	2.2
2025年3月期(予想)				35.00	35.00	403	45.9	2.1

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	8.6	870	16.4	910	20.8	600	87.2	52.34
通期	23,500	1.8	2,000	12.3	2,100	8.3	1,400	60.0	122.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,075,000 株	2023年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	539,435 株	2023年3月期	673,135 株
期中平均株式数	2024年3月期	11,462,652 株	2023年3月期	11,402,061 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,565	10.9	1,900	66.2	848	62.1
2023年3月期	17,639	2.4	1,143	39.9	523	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	73.99	
2023年3月期	45.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,483	18,325	64.3	1,588.63
2023年3月期	27,217	17,073	62.7	1,497.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,325百万円 2023年3月期 17,073百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産・受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、企業収益は増益傾向にある一方で、米国金融政策の動向や中国経済の景気減速懸念、ウクライナ侵攻・中東情勢の悪化等、景気下振れリスクが高まる状況で推移しました。建築材料業界におきましても、資材高騰による市況の悪化が徐々に増大しており、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「安らぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、お客様のニーズの多様化や、デザイン志向の広がりに対応した商品の拡充を図りました。

新商品については、当下期は主力の押出成形セメント板「アスロック」に3つの商品を投入しました。本年1月には、熟練した外壁塗装職人しか表現できなかった独特なムラを工場塗装で対応可能にし、交じり合った二色の濃淡が情趣ある外観を演出する工場複色塗装品「淡斑（あわむら）」を発売しました。また2月には、パネルの表層をたがねやのみで削った跡を再現したデザインパネルで、アスロックならではの重厚感ときめ細やかな質感が調和し、威風ある壁面を構成する「ラインピール」と、パネル表面に施したリブの片側を傾斜にすることで、太陽の動きに伴いリブの影が変化し、時間の経過で壁面全体が幻想的に遷り変わる「ドミノラインT」の2つのデザインパネルを発売しました。

当連結会計年度は鉄骨造着工床面積が前年度を割り込む状況で推移しましたが、販売部門では高付加価値商品の拡販に注力し、メンテナンスフリーと工期短縮も実現するカーテンウォール「アルカス」の販売が伸長したことや、価格改定が浸透したこと等から、「アスロック」の売上高は前期比増収となりました。住宅用商品についても、高遮音床材・軽量外壁材ともに堅調に推移し、前期比増収となりました。スレートボードについては、簡単な施工でコンクリート打ち放し風の内装仕上げを表現する「フレキシブルシート素地シリーズ」が、多数の問い合わせを頂くなど高い関心を集めており、前期に続き増販となったこと等から、スレートボード売上高は前期比増収となりました。生産部門では、インフレ圧力が日増しに強くなる経営環境下、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による改善活動を一層推進し、コストダウンを追求しました。品質保証部門では、お客様からのご意見を収集し、顧客満足度向上を目指して製品品質・施工品質の維持向上に努めました。管理部門では、社内提案制度を見直し奨励金を引き上げ、また、前年に続き従業員への譲渡制限付株式の割当を行うなど、福利厚生の実施、従業員の労働意欲増進及び企業価値向上を図りました。また、コミットメントライン契約についても年間総額20億円で継続し、財務基盤の安定化を図りました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は111億21百万円（前期比9.9%増加）、住宅用高遮音床材は18億66百万円（前期比0.8%増加）、住宅用軽量外壁材は46億89百万円（前期比27.4%増加）となり、押出成形セメント製品合計では176億77百万円（前期比12.9%増加）に、耐火被覆等は14億20百万円（前期比13.1%減少）、スレート関連は9億20百万円（前期比10.7%増加）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は230億74百万円（前期比10.0%増加）となりました。

利益面については、増収の影響等により、営業利益は17億80百万円（前期比76.8%増加）、経常利益は19億38百万円（前期比68.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億74百万円（前期比79.8%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3億95百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7億2百万円減少したこと等により142億60百万円（前連結会計年度末と比較して1億27百万円減少）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が10億70百万円、有形固定資産が2億75百万円増加したこと等から、152億17百万円（前連結会計年度末と比較して12億17百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し294億77百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が76百万円増加したものの、流動負債のその他が5億91百万円減少したこと等から、52億22百万円（前連結会計年度末と比較して4億40百万円減少）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が80百万円減少したものの、訴訟損失引当金が3億1百万円増加したこと等から44億45百万円（前連結会計年度末と比較して2億円増加）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し96億67百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が4億75百万円増加したこと等から、198億9百万円（前連結会計年度末と比較して13億28百万円増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は73億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は20億27百万円（前連結会計年度は7億82百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益14億8百万円や減価償却費7億27百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は12億18百万円（前連結会計年度は3億33百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出11億28百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4億13百万円（前連結会計年度は4億74百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額3億98百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	160期 (2020年3月期)	161期 (2021年3月期)	162期 (2022年3月期)	163期 (2023年3月期)	164期 (2024年3月期)
自己資本比率 (%)	62.1	63.3	66.0	65.1	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	30.3	29.4	27.7	37.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.8	0.2	0.1	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	69.1	235.3	258.3	221.3	601.9

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### （4）今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、各企業の賃上げが進み国内経済に好循環をもたらすことが期待される一方、世界情勢は依然として政治・経済両面に不安定な要素を有しており、不確実性が高まる状況で推移することが懸念されます。建築材料業界におきましても、各企業の建設投資に対する慎重姿勢が継続することも想定され、また、物流業界をはじめとした2024年問題の影響等、予断を許さない状況で推移する見通しです。

このような状況のなか、当社は質・量ともにお客様にご満足いただける製品の安定供給を最重要課題として取り組み、「やすらぎと安心の創造」を提供する企業を目指します。

翌期の受注環境は一層厳しいものになると想定されますが、販売部門では、お客様のニーズを反映したデザインパネルや、環境対応パネルや素地ボードなど当社独自の高付加価値商品の積極的・戦略的な営業展開で競合製品との差別化を図り、収益拡大を図ってまいります。生産部門では、国際情勢の混迷により資源高が加速度的に進行するなど逆風にさらされておりますが、製造現場全体の人材育成に継続して取り組み現場改善力を磨き、競争力強化を図ってまいります。品質保証部門では、品質保証プロセスの自動化の推進等、検査工程の高度化に徹底的にこだわり、お客様から信頼していただける商品の提供を使命として取り組んでまいります。研究開発部門では、環境への配慮、安全性、お客様の求める性能に重点を置いた製品開発を進め、社会に貢献する製品創出を目指してまいります。管理部門では、様々な外部要因により不確実性が増すなか、強固な財務基盤の維持に努め、従業員エンゲージメント向上を目的とした制度改革を通じて、企業の成長と発展に貢献してまいります。

このような事業展開により、2025年3月期の連結業績は、売上高235億円、営業利益20億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,993,033	7,388,821
受取手形、売掛金及び契約資産	5,870,798	5,167,938
商品及び製品	673,321	677,138
仕掛品	15,988	73,550
原材料及び貯蔵品	222,882	256,946
未成工事支出金	40,623	16,384
その他	574,787	682,067
貸倒引当金	△3,397	△2,735
流動資産合計	14,388,038	14,260,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,832,696	8,062,062
減価償却累計額	△5,980,919	△6,129,249
建物及び構築物 (純額)	1,851,777	1,932,812
機械装置及び運搬具	13,177,605	13,501,510
減価償却累計額	△11,589,259	△11,862,187
機械装置及び運搬具 (純額)	1,588,346	1,639,322
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	84,561	23,580
減価償却累計額	△72,697	△16,899
リース資産 (純額)	11,863	6,681
建設仮勘定	129,499	110,449
その他	2,067,360	2,371,657
減価償却累計額	△1,816,562	△1,952,930
その他 (純額)	250,798	418,727
有形固定資産合計	10,305,766	10,581,474
無形固定資産		
リース資産	23,493	15,143
その他	117,787	116,460
無形固定資産合計	141,281	131,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,947	3,635,108
繰延税金資産	480,458	16,994
その他	587,855	931,763
貸倒引当金	△80,466	△79,466
投資その他の資産合計	3,552,795	4,504,400
固定資産合計	13,999,842	15,217,478
資産合計	28,387,881	29,477,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,614,125	3,674,299
リース債務	15,002	14,372
未払法人税等	184,493	260,990
賞与引当金	229,000	244,000
製品補償引当金	6,000	6,000
関係会社清算損失引当金	5,500	5,500
その他	1,608,641	1,017,585
流動負債合計	5,662,763	5,222,747
固定負債		
リース債務	25,205	10,958
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,915,162	1,834,440
訴訟損失引当金	412,000	713,600
資産除去債務	67,525	67,542
繰延税金負債	3,131	6,304
その他	354,276	345,441
固定負債合計	4,244,039	4,445,027
負債合計	9,906,803	9,667,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,536,201
利益剰余金	10,854,256	11,330,005
自己株式	△261,057	△208,696
株主資本合計	14,512,770	15,106,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,711	1,552,384
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	10,116	10,862
退職給付に係る調整累計額	△41,551	△1,972
その他の包括利益累計額合計	3,968,307	4,703,305
純資産合計	18,481,078	19,809,816
負債純資産合計	28,387,881	29,477,591



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,975,618	23,074,880
売上原価	15,240,377	16,500,542
売上総利益	5,735,240	6,574,338
販売費及び一般管理費	4,728,068	4,793,919
営業利益	1,007,171	1,780,419
営業外収益		
受取利息	175	124
受取配当金	80,433	97,530
受取保険金	60,558	56,416
その他	57,690	67,457
営業外収益合計	198,857	221,528
営業外費用		
支払利息	3,535	3,368
手形売却費	13,167	23,427
支払手数料	12,448	10,414
賃貸費用	21,716	21,735
その他	7,547	4,314
営業外費用合計	58,416	63,259
経常利益	1,147,612	1,938,688
特別利益		
固定資産売却益	1,209	—
投資有価証券売却益	150,055	—
特別利益合計	151,265	—
特別損失		
固定資産除却損	72,128	141,534
訴訟損失	234,000	388,349
関係会社清算損失	36,531	—
製品自主回収関連費用	204,639	—
特別損失合計	547,298	529,884
税金等調整前当期純利益	751,579	1,408,804
法人税、住民税及び事業税	340,973	391,943
法人税等調整額	△75,992	142,046
法人税等合計	264,981	533,989
当期純利益	486,597	874,814
親会社株主に帰属する当期純利益	486,597	874,814

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	486,597	874,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,764	694,672
為替換算調整勘定	1,025	746
退職給付に係る調整額	35,222	39,579
その他の包括利益合計	102,012	734,998
包括利益	588,609	1,609,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,609	1,609,812

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	10,823,747	△260,811	14,482,508
当期変動額					
剰余金の配当			△456,088		△456,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			486,597		486,597
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	30,509	△246	30,262
当期末残高	2,449,000	1,470,572	10,854,256	△261,057	14,512,770

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	791,947	3,142,030	9,091	△76,773	3,866,295	18,348,803
当期変動額						
剰余金の配当						△456,088
親会社株主に帰属する 当期純利益						486,597
自己株式の取得						△246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	65,764	—	1,025	35,222	102,012	102,012
当期変動額合計	65,764	—	1,025	35,222	102,012	132,274
当期末残高	857,711	3,142,030	10,116	△41,551	3,968,307	18,481,078

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	10,854,256	△261,057	14,512,770
当期変動額					
剰余金の配当			△399,065		△399,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			874,814		874,814
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分		65,629		52,667	118,297
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	65,629	475,749	52,361	593,739
当期末残高	2,449,000	1,536,201	11,330,005	△208,696	15,106,510

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	857,711	3,142,030	10,116	△41,551	3,968,307	18,481,078
当期変動額						
剰余金の配当						△399,065
親会社株主に帰属する 当期純利益						874,814
自己株式の取得						△306
自己株式の処分						118,297
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	694,672	—	746	39,579	734,998	734,998
当期変動額合計	694,672	—	746	39,579	734,998	1,328,738
当期末残高	1,552,384	3,142,030	10,862	△1,972	4,703,305	19,809,816

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	751,579	1,408,804
減価償却費	694,348	727,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,685	△1,662
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78,430	△23,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,000	15,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	234,000	301,600
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	5,500	—
受取利息及び受取配当金	△80,608	△97,654
受取保険金	△60,558	△56,416
支払利息	3,535	3,368
固定資産売却益	△1,210	—
固定資産除却損	56,011	52,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150,055	—
供託金の増減額 (△は増加)	—	△254,050
損害賠償金	—	86,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△675,329	606,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79,008	△70,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	413,919	△6,716
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135,679	60,000
その他	134,478	△464,612
小計	981,805	2,286,836
利息及び配当金の受取額	80,608	97,654
利息の支払額	△3,535	△3,368
保険金の受取額	140,152	56,416
法人税等の支払額	△416,711	△323,376
損害賠償金の支払額	—	△86,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,319	2,027,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△553,525	△1,128,977
有形固定資産の売却による収入	1,210	—
無形固定資産の取得による支出	△6,367	△27,559
投資有価証券の取得による支出	△7,567	△68,661
投資有価証券の売却による収入	231,282	—
その他	1,669	6,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,298	△1,218,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,654	△14,876
自己株式の取得による支出	△246	△306
親会社による配当金の支払額	△454,322	△398,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,223	△413,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,204	397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,998	395,787
現金及び現金同等物の期首残高	7,016,032	6,993,033
現金及び現金同等物の期末残高	6,993,033	7,388,821

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 3社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易（上海）有限公司

なお、当社は2022年9月5日開催の取締役会において、野澤貿易（上海）有限公司を解散することを決議しております。

## (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用しております。なお建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場の資産については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間

（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 製品補償引当金

当社製品に関する改修費用等の対応費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## ④ 関係会社清算損失引当金

連結子会社の清算に伴い発生すると見込まれる損失金額を計上しております。

## ⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に押出成形セメント製品等の建築材料を顧客に供給することを履行義務としております。製品等に対する支配は納品検収時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、収益認識基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の場合内である場合については、出荷時点で収益を認識しております。なお、商品販売の一部の取引において当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、顧客との工事契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。工事契約については義務の履行により資産が創出されるに従い顧客が当該資産を支配することから、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に従い充足されるため、工事の進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難な工事については、原価回収基準を適用しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（追加情報）

（連結子会社の解散決議）

当社は2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易（上海）有限公司を解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

（連結貸借対照表関係）

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を713,600千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

（連結損益計算書関係）

訴訟損失

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおります。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,620円88銭	1株当たり純資産額	1,717円28銭
1株当たり当期純利益	42円68銭	1株当たり当期純利益	76円32銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	486,597	874,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	486,597	874,814
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,402	11,462

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別		増 減	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
押出成形セメント製品	10,306,848千円	11,388,112千円	1,081,263千円	
スレート関連	507,513	515,763	8,249	
その他	137,556	252	△137,304	
合計	10,951,919	11,904,128	952,209	

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別		増 減			
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,729,955	1,352,353	1,605,633	1,096,972	△124,321	△255,381
スレート工事	18,800	5,177	18,002	3,800	△798	△1,377
耐火被覆等工事	1,397,533	792,954	1,128,143	500,854	△269,389	△292,100
その他工事	924,484	772,877	616,952	456,045	△307,531	△316,832
合計	4,070,772	2,923,364	3,368,731	2,057,672	△702,040	△865,692

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別		増 減	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
建築材料関連事業	千円		千円	
押出成形セメント製品関連	15,654,067	17,677,635	2,023,568	
(内、アスロック)	(10,119,709)	(11,121,825)	(1,002,116)	
(内、住宅用高遮音床材)	(1,852,201)	(1,866,432)	(14,231)	
(内、住宅用軽量外壁材)	(3,682,156)	(4,689,377)	(1,007,220)	
スレート関連	831,862	920,722	88,859	
耐火被覆等	1,634,283	1,420,243	△214,039	
その他	2,814,553	3,009,102	194,548	
計	20,934,766	23,027,703	2,092,937	

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度47,177千円であり、前連結会計年度比6,325千円の増加となっております。

※従来、区分表示していた「肥料(マインマグ)」は、金額の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
積水ハウス(株)	6,142,239千円	29.3%	7,124,175千円	30.9%	981,935千円
伊藤忠建材(株)	2,917,189	13.9	3,277,696	14.2	360,506

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任取締役候補（2024年6月27日付就任予定）

取締役	永田 健二	（現 生産技術部長 兼 ISO推進室長）
取締役	福田 菊光	（現 建設商品部長）

2. 新任社外監査役候補（2024年6月27日付就任予定）

監査役（非常勤）	岡所 伸一	（現 当社補欠監査役）
----------	-------	-------------

（注）岡所 伸一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 辞任予定社外監査役（2024年6月27日付辞任予定）

監査役（非常勤）	吉田 眞明
----------	-------